

平成 16 年 10 月期

決算短信 (非連結)

平成 16 年 12 月 8 日

上場会社名 日本ロングライフ株式会社
 コード番号 4355

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ヘラクレス)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.j-longlife.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 大植史義

TEL (06) 6373 - 9191

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 8 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 27 日

単元株制度採用の有無 無

1 16 年 10 月期の業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	2,654	27.1	265	19.5	238	26.9
15年10月期	2,088	31.8	329	56.3	326	93.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	142	19.9	5,538 59	5,506 00	7.1	5.5	9.0
15年10月期	178	84.4	15,649 22		14.5	12.9	15.6

(注) 持分法投資損益 16年10月期 - 百万円 15年10月期 - 百万円

期中平均株式数 16年10月期 25,759.55株 15年10月期 11,383.74株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

1株当たり当期純利益および期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年10月期	1,750 00	0 00	1,750 00	48	31.6	1.8
15年10月期	3,000 00	0 00	3,000 00	34	19.2	2.6

(3) 財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	5,940	2,694	45.4	96,952 54
15年10月期	2,807	1,306	46.6	114,709 19

(注) 期末発行済株式数 16年10月期 27,786.88株 15年10月期 11,393.44株

期末自己株式数 16年10月期 3.20株 15年10月期 1.60株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年10月期	495	2,786	2,763	831
15年10月期	599	401	26	358

2 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	1,400	170	90	0 00	—	—
通期	3,400	450	235	—	1,750 00	1,750 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,457円23銭

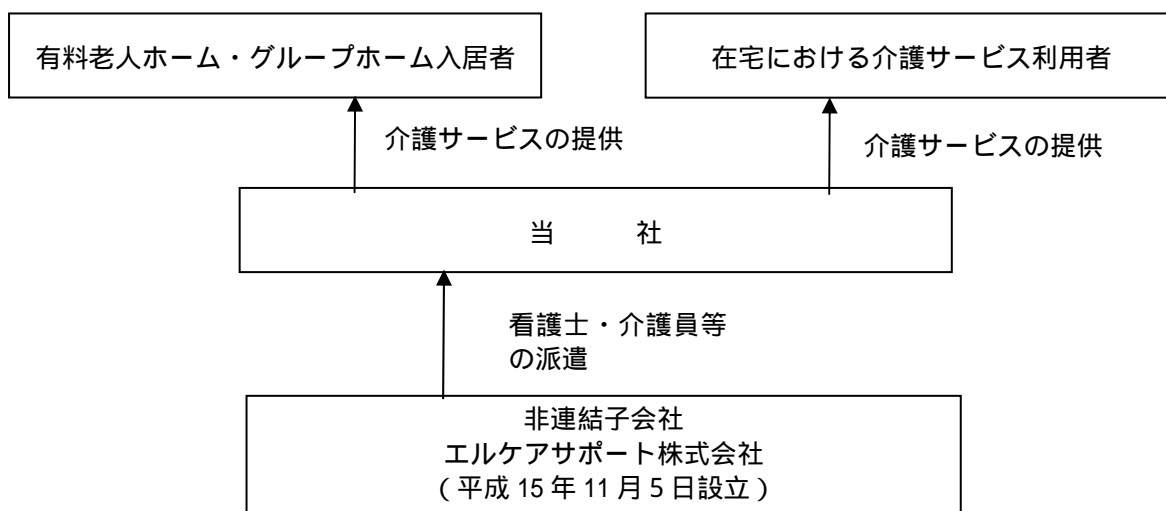
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成され、ホーム介護事業、在宅介護事業および介護サービス業に特化した人材派遣業を営んでおります。その主な介護サービスは、有料老人ホーム・グループホームの運営、訪問入浴・訪問介護を行っております。

子会社のエルケアサポート株式会社は、主に有料老人ホームや老人福祉施設に看護師・介護員等を派遣する介護サービス事業に特化した人材派遣業を行っています。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、お年寄りに対する「尊厳」と「愛」、それが私たちの原点です。当社では、高齢者介護のパイオニア企業として、高品質の介護サービスをお届けする一方、今後さらに拡大が予想される高齢者サービス市場へと積極的に事業を拡大してまいります。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ、企業価値の向上を図ってまいります所存でございます。

(1) 経営の基本理念

当社は、お客様に最高の高齢者介護サービスのご満足をご提供する企業として、その社会的使命を果たすべく、企業コンセプトとして「Elderly Service Top」を掲げ、高齢者サービスのトップ企業として邁進してまいります方針です。我々が目指す企業像は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

- 同業他社と徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業
- 介護サービス業界における成長性のトップクラス企業
- 介護保険に依存しない経営のトップクラス企業
- 元気な高齢者に喜んでいただけるトップクラス企業
- 中流～富裕所得層にご満足頂けるサービスを提供するトップクラス企業

(2) 利益配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けしており、事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。期末の配当につきましては、1株当たり1,750円の配当とさせていただきます予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社では株主重視の観点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり当期純利益（EPS）および株主資本当期純利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社の積極的な成長性および確固たる収益性を計るための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長の維持、売上高経常利益率15%以上を経営指標の目標と掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は豊かな高齢化社会の建設を目指して、あらゆるハンディキャップをもった高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業など、総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中・長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に促えて、ご高齢の方が生活に不安なく、のびのびと自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」、自分らしい、いきいきとした生活ができる生活環境づくりに取り組みます。具体的には、5年毎に改正等のビジネスリスクを伴う介護保険の依存度をさらに低減して独自の収益モデルを構築する。採算性を重視し、規模よりも質と収益性を重視する。大都市圏（関東・関西）を中心に、有料老人ホームに注力し積極展開する。中流～富裕所得層をメインターゲットに据える。M&Aに注力する。高齢者住宅のリフォームや資産管理など他の高齢者サービス事業への積極的な進出を図る。高品質のサービスを提供できる独自の人材開発育成に注力する。積極的に株主に還元するなどの諸施策を漸次実施してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社はホームの新設、介護サービス拠点の増設をすることで事業拡大を目指しております。そのためには、ホーム・在宅介護サービス拠点増設のための社内体制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を維持するための人材の育成、そして、ワンストップ型の総合介護サービスを提供することから、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。しかしながら、当面は、収益性の観点から在宅介護事業の投資を抑制し、同業他社と徹底的な差別化による個性溢れる有料老人ホームの展開を図るホーム介護事業に積極投資を続けてまいります。ホーム介護事業においては、ホームの増設もさることながら、入居率の促進が重要であると考えております。そのため、首都圏において当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

社内体制の強化

事業規模を拡大していくことは、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントと考えております。それぞれのスタッフを増員して社内体制を強化してまいります。

優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化の根本は、優秀な人材の採用と育成が必要となります。当社では自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

当社は、ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。中長期的には、この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の発展に重要と考えておりますが、当面は、収益性の高いホーム介護事業に積極投資を続け、収益の拡大に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会での活発な議論を行ない、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダーの利益も尊重すべきであると考えております。当社では執行役員制度を導入しております。その結果、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行責任の明確化ができる体制となっております。また、監査役は社内業務に精通した監査役および社外監査役で構成されており、独立性の高い立場から経営機構の監視を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は代表取締役2名、取締役3名で構成されており、毎月中旬に1回の定例会議のほか、必要に応じて随時会議を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。

監査役は2名で構成されており、定例取締役会のほか随時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行なうなど、経営への監視機能を発揮しております。また、会社情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図り企業力の強化に邁進する所存であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概要

当期のわが国経済は、中国や米国を中心とした好調な外需や技術革新によるデジタル景気に支えられ、電機・自動車等の製造業を中心とした大手企業の収益改善や設備投資が好調に推移する中、雇用情勢や消費者マインドの改善を受けて、景気は個人消費にも好影響を与えるなど着実な回復を見せました。

介護サービス業界におきましては、介護保険制度が広く世間一般に定着し、また、急激な高齢化によりマーケットの拡大が期待され、成長産業として介護関連企業の新規上場がここ一年相次ぎました。このような状況下、異業種からの新規参入もあって企業間の競争は活発なものとなっております。

当社ではこのような事業環境の中で、介護需要の増加に合わせて、ホーム増設やサービス事業拠点の拡充、介護用品レンタルおよび販売事業の開始、介護分野の人材派遣会社「エルケアサポート株式会社」の設立など積極的な営業活動を展開して参りました。

その結果、当期の売上高は26億54百万円(対前期比27.1%増)となりました。利益につきましては、新規ホーム4ヶ所、サービス事業拠点8ヶ所の開設にかかる先行費用、戦略的な広告宣伝費等の増加により経常利益は2億38百万円(対前期比26.9%減)、当期純利益は1億42百万円(前期比19.9%減)となりました。

当期の部門別の売上高は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前期比
ホーム介護事業	1,924,008	72.5%	+30.1%
在宅介護事業	634,825	23.9%	+18.4%
その他の事業	95,269	3.6%	+28.7%
合計	2,654,104	100.0%	+27.1%

ホーム介護事業

ホーム介護事業においては、新たなホーム4ヶ所(ロングライフ甲子園口・ラビアンローズ上野芝・ロングライフ高槻 号館・ロングライフ千里山)の開設と積極的な販売活動を展開した結果、新規ホームの販売や、既存ホームの入居率の向上が寄与し、売上高は19億24百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業においては、在宅介護サービス重視の政策に合わせ、新規の在宅介護ステーション8ヶ所・デイサービスセンター1ヶ所の開設と、介護用品のレンタル及び販売事業の新たな取組み等による積極的な販売活動を展開した結果、売上高は6億34百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

その他事業

その他事業においては、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の事業が中心です。介護業界への転職者が増加するなか昨年4月になんば校・三宮校を開設し、この分野の売上高が増加しました。その結果、売上高は95百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億95百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが27億86百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが27億63百万円の資金増となりました。その結果、当期末の資金残高は8億31百万円となり、前期末に比べ4億72百万円増加しております。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億95百万円であり、前期に比べて1億3百万円(前年比17.3%減)の収入減となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益2億69百万円、前受金の増加額2億56百万円、減価償却費1億46百万円があり、支出要因は法人税等の支払額2億13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は27億86百万円であり、前期に比べ23億84百万円(前年比593.2%増)の支出増となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額27億16百万円、敷金・保証金の差入による支出99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は27億63百万円であり、前期に比べ27億90百万円の収入増となりました。その主な内訳は、株式の発行による収入12億60百万円、長期借入による収入20億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年10月期	平成16年10月期
自己資本比率(%)	46.6	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	151.4	130.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14,266.9	60.7

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:(期末株価終値×期末発行済株式総数)/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気の回復感は広がっているものの、米国経済の先行き懸念や、急速な円高、リストラ、弱い内需を背景に先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。介護業界では、2005年度の介護保険制度の改正によるネガティブな問題や、業者間の競争は激しくなっておりますが、高齢者の増加とともに介護認定者が増加し、介護市場は着実に拡大を続けております。

ホーム介護本部においては高級タイプの有料老人ホームの提供や、サービスの質の差別化戦略をはかり、また、既存ホームの入居率の向上を図ってまいります。在宅介護本部においては前期に開設した在宅介護ステーションでの新規顧客の獲得や、介護用品レンタル事業の契約積み上げ等をはかることで更なる業績の向上をはかってまいります。当事業年度の業績見通しにつきましては、売上高34億円(前期比28.1%増)、営業利益4億80百万円(前期比80.7%増)、経常利益4億50百万円(前期比88.3%増)、当期純利益2億35百万円(前期比64.7%増)を予想しております。また、期末配当金につきましては、1株につき1,750円を予定しております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金および預金	598,485		1,031,076	
2		売掛金	170,513		248,102	
3		商品	636		357	
4		貯蔵品			5,874	
5		前払費用	22,327		43,764	
6		繰延税金資産	30,256		21,797	
7		未収入金	11		29,183	
8		その他	11,289		16,993	
9		貸倒引当金	170			
		流動資産合計	833,350	29.7	1,397,148	23.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	1,217,073		2,367,548	
		減価償却累計額	234,415	982,658	313,611	2,053,937
(2)		構築物	97,707		204,267	
		減価償却累計額	19,960	77,746	34,753	169,513
(3)		車両運搬具	6,858		6,376	
		減価償却累計額	5,080	1,777	5,291	1,085
(4)		工具器具備品	43,376		159,256	
		減価償却累計額	15,682	27,694	51,372	107,883
(5)	1	土地	534,980		1,678,412	
(6)		建設仮勘定	97,573		207,892	
		有形固定資産合計	1,722,432	61.4	4,218,724	71.0
2 無形固定資産						
(1)		商標権	150			
(2)		ソフトウエア	2,260		1,942	
(3)		電話加入権	1,498		1,498	
(4)		その他	241		918	
		無形固定資産合計	4,150	0.1	4,359	0.1
3 投資その他の資産						
(1)		関係会社株式			10,000	
(2)		出資金	131		132	
(3)		長期前払費用	67,388		58,482	
(4)		繰延税金資産	16,976		14,769	
(5)		差入保証金	128,944		203,894	
(6)		保険積立金	33,801			
(7)		その他			32,572	
		投資その他の資産合計	247,241	8.8	319,851	5.4
		固定資産合計	1,973,824	70.3	4,542,936	76.5
		資産合計	2,807,174	100.0	5,940,084	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		6,184		7,214	
2 一年以内返済予定 長期借入金				288,000	
3 未払金		102,614		184,358	
4 未払費用		47,963		62,897	
5 未払法人税等		125,000		27,797	
6 未払消費税等					
7 前受金		1,046,705		1,302,830	
8 預り金		14,100		12,278	
9 賞与引当金		20,834		25,683	
10 その他		0		1,377	
流動負債合計		1,363,404	48.5	1,912,438	32.2
固定負債					
1 長期借入金				1,250,000	
2 退職給付引当金		2,569		3,218	
3 ホーム介護 アフターコスト引当金		21,600		20,520	
4 長期未払金		112,669		59,419	
5 その他				480	
固定負債合計		136,838	4.9	1,333,637	22.4
負債合計		1,500,242	53.4	3,246,076	54.6
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2	460,433	16.4	1,100,488	18.5
資本剰余金合計		460,433	16.4	1,099,725	18.5
利益剰余金					
1 利益準備金		8,700		8,700	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		25,000		25,000	
3 当期末処分利益		352,192		460,683	
利益剰余金合計		385,892	13.8	494,383	8.3
自己株式	3	589	0.0	589	0.0
資本合計		1,306,932	46.6	2,694,008	45.4
負債資本合計		2,807,174	100.0	5,940,084	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ホーム介護収入		1,478,503		1,924,008	
2 在宅介護収入		536,059		634,825	
3 その他の収入		73,998	2,088,561	95,269	2,654,104
売上原価					
1 ホーム介護売上原価		832,045		1,063,636	
2 在宅介護売上原価		456,900		619,859	
3 その他売上原価		30,218	1,319,163	37,297	1,720,793
売上総利益			769,397		933,310
販売費および一般管理費					
1 広告宣伝費		132,500		244,894	
2 役員報酬		72,174		77,748	
3 給与手当		88,854		138,975	
4 賞与		817		3,848	
5 賞与引当金繰入額		2,852		6,103	
6 退職給付費用		179		83	
7 法定福利費		13,083		18,037	
8 福利厚生費		1,900		1,691	
9 地代家賃		8,965		10,632	
10 旅費交通費		10,721		18,275	
11 租税公課		39,191		57,980	
12 支払手数料		24,584		41,204	
13 減価償却費		2,584		3,703	
14 長期前払費用償却費		180		30	
15 その他		40,816	439,407	44,454	667,663
営業利益			329,990		265,646
営業外収益					
1 受取利息		77		64	
2 受取配当金		199			
3 施設利用料収入		448		493	
4 その他		138	865	2,031	2,589
営業外費用					
1 支払利息		42		9,428	
2 新株発行費		411		18,228	
3 消費税等返還金		3,141			
4 その他		424	4,020	1,581	29,238
経常利益			326,835		238,998

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	190		26			
2 貸倒引当金戻入益		140		170			
3 過年度消費税等還付金				8,440			
4 遺贈による特別利益			330	28,203	36,840	1.4	
特別損失							
1 固定資産除却損	2	4,188		2,204			
2 固定資産売却損	3	26					
3 賃貸借契約解約損		10,970	15,185	3,757	5,962	0.2	
税引前当期純利益			311,980	14.9	269,876	10.2	
法人税、住民税 および事業税		161,021		116,539			
法人税等調整額		27,187	133,833	6.4	10,665	127,204	4.8
当期純利益			178,146	8.5		142,671	5.4
前期繰越利益			174,045			318,012	
当期末処分利益			352,192			460,683	

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)	(自 平成 15 年 11 月 1 日) (至 平成 16 年 10 月 31 日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		311,980	269,876
2		78,789	146,264
3		6,378	7,462
4		140	170
5		3,688	4,848
6		21,600	1,080
7		300	649
8		277	64
9		42	9,428
10		4,188	1,574
11		190	26
12		26	
13		869	3,757
14		411	18,228
15		10,686	77,589
16		818	5,594
17		880	1,030
18		14,073	
19		1,511	4,198
20		275,300	256,124
21		2,498	87,101
		679,132	717,622
24		263	53
25		42	8,174
26		80,143	213,741
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		599,209	495,760
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			60,000
2			100,000
3			10,000
4		326,547	2,716,885
5			100
6		1,235	1,174
7		44,860	99,266
8			37,950
9			46,532
10		29,311	9,393
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		401,953	2,786,415
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			462,000
2			2,000,000
3		2,686	1,260,356
4		29,469	35,112
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		26,783	2,763,244
現金および現金同等物の			
増加額又は減少額()			
		170,472	472,590
現金および現金同等物の期首残高			
		188,013	358,485
現金および現金同等物の期末残高			
		358,485	831,076

(4) 利益処分案

(株主總會承認年月日)		前事業年度 (平成16年1月29日)		当事業年度 (平成17年1月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			352,192		460,683
利益処分額					
配当金		34,180	34,180	48,627	48,627
次期繰越利益			318,012		412,056

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日) (至 平成 16 年 10 月 31 日)
1 有価証券の評価基準および評価方法		(1)子会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品……個別法による原価法	商品……同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用……定額法	(1)有形固定資産……定率法 同左 (2)無形固定資産……定額法 同左 (3)長期前払費用……定額法
4 繰延資産の処理方法	新株発行費……支払時に全額費用処理しております。	新株発行費……同左
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。 (4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約について、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。 (追加情報) 有料老人ホーム契約において、終身分として家賃等の収入を一時金として収受する契約が当期に初めて発生したため、当期より当該引当金を計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21,600千円減少しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約について、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日) (至 平成 16 年 10 月 31 日)
6 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。 (会計処理の変更) 従来、固定資産に係る控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当事業年度において、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行うことに変更いたしました。 この変更は、有料老人ホーム等の展開に際して、従来は賃貸方式を主たる方式として採用しておりましたが、当事業年度より自社物件として取得する方式を増加させる方針を採用したことにより、今後固定資産に係る控除対象外消費税等が増大することが見込まれるため、有料老人ホーム用建物等の取得時の一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ41,879千円増加しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日) (至 平成 16 年 10 月 31 日)</p>
<p>(損益計算書) 前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」(前期3千円)および「施設利用料収入」(前期346千円)については、当期において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当期より「受取配当金」および「施設利用料収入」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増加額()又は減少額」(当期1,157千円)は重要性が低下したため、当期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることに変更いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 10 月 31 日)
	1 担保提供資産 建物 1,062,454千円 土地 1,009,317 合計 2,071,772 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 288,000千円 長期借入金 1,250,000 合計 1,538,000
2 会社が発行する株式の総数	2 会社が発行する株式の総数
普通株式 31,500株	普通株式 63,000株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 11,395.04株	普通株式 27,790.08株
3 自己株式の保有数	3 自己株式の保有数
普通株式 1.60株	普通株式 3.20株

(注) 当期中の発行済株式総数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)
平成16年3月26日	有償一般募集	2,200	547,155	511,434	255,717
平成16年4月15日	有償第三者割当	300		511,434	255,717
平成16年6月18日	株式分割	13,895.04			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)
1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳
工具器具備品 190千円	車両運搬具 26千円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
建物 295千円	建物附属設備 1,574千円
車両運搬具 975	撤去費用 630
撤去費用 2,917	合計 2,204
合計 4,188	
3 固定資産売却損の内訳	
工具器具備品 26千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)
1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 598,485千円	現金および預金勘定 1,031,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 240,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000
現金および現金同等物 358,485	現金および現金同等物 831,076
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 2,569千円 (2) 退職給付引当金 2,569	2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 3,218千円 (2) 退職給付引当金 3,218
3 退職給付費用の内訳 (1) 勤務費用 1,168千円	3 退職給付費用の内訳 (1) 勤務費用 1,395千円
(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	(注) 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,191千円</td></tr> <tr><td>介護保険請求差額否認</td><td style="text-align: right;">4,823</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,902</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,256千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">1,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>ホーム介護アフターコスト</td><td style="text-align: right;">8,784</td></tr> <tr><td>引当金否認</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,530</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,976千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	7,191千円	介護保険請求差額否認	4,823	未払事業税否認	11,340	その他	6,902	合計	30,256千円	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,037	ホーム介護アフターコスト	8,784	引当金否認		その他	5,530	合計	16,976千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,427千円</td></tr> <tr><td>介護保険請求差額否認</td><td style="text-align: right;">4,662</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,756</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,797千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">1,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>ホーム介護アフターコスト</td><td style="text-align: right;">8,331</td></tr> <tr><td>引当金否認</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,548</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,769千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,427千円	介護保険請求差額否認	4,662	未払事業税否認	1,950	その他	4,756	合計	21,797千円	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,266	ホーム介護アフターコスト	8,331	引当金否認		その他	3,548	合計	14,769千円
賞与引当金損金算入限度超過額	7,191千円																																												
介護保険請求差額否認	4,823																																												
未払事業税否認	11,340																																												
その他	6,902																																												
合計	30,256千円																																												
貸倒損失否認	1,623千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,037																																												
ホーム介護アフターコスト	8,784																																												
引当金否認																																													
その他	5,530																																												
合計	16,976千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	10,427千円																																												
介護保険請求差額否認	4,662																																												
未払事業税否認	1,950																																												
その他	4,756																																												
合計	21,797千円																																												
貸倒損失否認	1,623千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,266																																												
ホーム介護アフターコスト	8,331																																												
引当金否認																																													
その他	3,548																																												
合計	14,769千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税等の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	4.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1 %																																
法定実効税率	40.6 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																												
住民税均等割等	4.0																																												
その他	1.7																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1 %																																												
<p>3 事業税の税率変更を定めた地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれる一時差異に限る。)に使用した法定実効税率を42.0%から40.6%に変更しております。これにより、固定資産の「繰延税金資産」が551千円減少し、当期純利益が同額減少しております。</p>																																													

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日) (至 平成 16 年 10 月 31 日)
1株当たり純資産額 114,709円 19 銭	1株当たり純資産額 96,952円 54 銭
1株当たり当期純利益 15,649円 22 銭	1株当たり当期純利益 5,538円 59 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,506円 00 銭
	当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 57,354円 60 銭 1株当たり当期純利益 7,324円 61 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第 18 期 (自 平成 14 年 11 月 1 日) (至 平成 15 年 10 月 31 日)	第 19 期 (自 平成 15 年 11 月 1 日) (至 平成 16 年 10 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	178,146	146,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,146	146,671
普通株式の期中平均株式数(株)	11,383.74	25,759.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		5,506.00
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		76.24
普通株式増加数(株)		76.24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成 15 年 1 月 29 日開催の株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 155 株	平成 16 年 1 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 256 株

5.生産・仕入および販売の状況

販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)	(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)
ホーム介護事業	1,478,503	1,924,008
在宅介護事業	536,059	634,825
その他の事業	73,998	95,269
合計	2,088,561	2,654,104

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成16年12月24日開催予定の当社取締役会において決議を行う予定であります。